



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月8日

上場会社名 スターゼン株式会社 上場取引所 東
コード番号 8043 URL <https://www.starzen.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横田 和彦
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経理本部長 (氏名) 森上 倫輔 (TEL) 03-3471-5521
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	105,082	3.1	2,244	△9.6	2,530	△22.9	1,735	△28.6
2024年3月期第1四半期	101,961	△0.4	2,484	9.7	3,279	10.6	2,429	17.4

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 2,026百万円(△35.3%) 2024年3月期第1四半期 3,129百万円(21.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2025年3月期第1四半期	円 銭 89.25	円 銭 —
2024年3月期第1四半期	125.01	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2025年3月期第1四半期	百万円 170,140	百万円 78,472	% 46.1
2024年3月期	161,180	78,001	48.4

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 78,469百万円 2024年3月期 77,999百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 80.00	円 銭 80.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	90.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	412,000	0.4	9,400	4.7	10,800	0.2	11,000	46.4	565.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2025年3月期1Q	19,522,552株	2024年3月期	19,522,552株
2025年3月期1Q	81,723株	2024年3月期	81,535株
2025年3月期1Q	19,440,913株	2024年3月期1Q	19,432,214株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、雇用・所得環境の改善や訪日観光客の増加などを背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方、先行きについては欧米における高金利水準の継続に伴う海外景気の下振れ懸念や地政学リスクの高まり、国内の物価上昇により不透明な状況が継続しております。

食肉業界では、円安の急伸や飼料価格高に加え、昨年の猛暑や各地の豚熱発生に伴う国産豚肉価格急騰により厳しい調達環境となりました。販売環境においては、インバウンド需要の回復はあるものの、名目賃金の伸びが物価上昇に追いついていないため個人消費に力強さを欠き、厳しい事業環境が続いております。

このような状況下、当社グループは「収益構造の再構築とサステナブルな事業運営」をテーマに据えた中期経営計画の2年目を迎え、計画達成に向けた施策に取り組んでまいりました。

海外販売強化策として、和牛輸出の促進を図るため、“日本の食品”輸出EXPOへ出展し、AKUNE GOLDを展示・商談しました。さらに、豪州における肥育事業のPRとして、豪州産Wagyu協会が開催したコンテストへ八桜牛・御櫻牛を出品し、八桜牛は金賞、御櫻牛は銀賞・銅賞を受賞することができました。また、国内において人手不足が深刻となる中、食肉加工工場の業務効率化を図るためスターゼンミートプロセッサー株式会社三沢ポークセンターにドイツ製の新しいナイフ自動研磨ロボットを導入しました。加えて、物流の2024年問題への対応として、新たな中継拠点の設置や物流網の再整備に取り組み、物流効率化に注力しております。

当社グループが掲げる2030年度に向けた温室効果ガスの削減目標がパリ協定で定められた「1.5℃目標」と整合しているとして国際認定であるSBT認定を受けました。サステナブルな経営の実現に向けてサプライチェーン全体の温室効果ガスの削減に取り組んでまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は105,082百万円（前年同四半期比3.1%増）、営業利益は2,244百万円（前年同四半期比9.6%減）、経常利益は2,530百万円（前年同四半期比22.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,735百万円（前年同四半期比28.6%減）となりました。

事業部門別の売上高概況は、次のとおりです。

（単位：百万円）

各事業部門の売上高	当第1四半期 連結累計期間	前年同四半期	増減額	増減率
食肉関連事業	104,301	101,167	+3,133	+3.1%
食肉	83,721	80,885	+2,836	+3.5%
加工食品	17,695	16,927	+767	+4.5%
ハム・ソーセージ	2,347	2,819	△471	△16.7%
その他	537	535	+2	+0.4%
その他の事業	780	793	△12	△1.6%

また、部門別の業績は次のとおりです。

（食肉）

国内事業は、物価高による実質的な可処分所得の減少により消費マインドが低下し、国産鶏肉などの比較的安価な食肉への需要シフトの動きがみられました。また、円安急伸や原材料価格上昇を受け価格転嫁に努めましたが、消費者の節約志向の高まりからコスト上昇の影響が先行しました。以上の結果、売上高は前年同四半期を上回るものの、売上総利益は下回りました。

また、カテゴリー別の業績は次のとおりです。

国産食肉においては、国産豚肉の相場急騰や節約志向の高まりによる国産鶏肉の需要拡大から、取扱量・売上高ともに前年同四半期を上回りました。売上総利益は、国産牛肉・国産鶏肉の相場が安定していたことから前年同四

半期を上回りました。

輸入食肉においては、現地相場高や円安により輸入食肉価格が高止まりしたことから、取扱量・売上総利益は前年同四半期を下回りましたが、売上高は前年同四半期を上回りました。

輸出事業は、スターゼンミートプロセッサー株式会社阿久根工場で加工された輸出専用ブランド“AKUNE GOLD”を国内外での展示会に積極的に出品し、事業拡大をはかっています。台湾、ヨーロッパ向け輸出が特に好調に推移しました。

(加工食品)

加工食品は、ハンバーグ商品群やローストビーフ関連商品が堅調に推移したため、取扱量・売上高・売上総利益共に前年同四半期を上回りました。

(ハム・ソーセージ)

ハム・ソーセージは、原材料価格のコスト上昇を踏まえ、価格改定や商品の統廃合、工場オペレーションの改善に努めました。その結果、取扱量・売上高は前年同四半期を下回るものの、売上総利益は前年同四半期並みとなりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べて、8,856百万円増加し、114,092百万円となりました。これは、主として商品及び製品が増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて、104百万円増加し、56,037百万円となりました。これは、主として建物及び構築物が減少したものの、ソフトウェア仮勘定、繰延税金資産が増加したことによるものであります。

この結果、総資産では、前連結会計年度末に比べて、8,959百万円増加し、170,140百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べて、10,555百万円増加し、64,967百万円となりました。これは、主として買掛金、短期借入金が増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて、2,065百万円減少し、26,700百万円となりました。これは、主として長期借入金が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計では、前連結会計年度末に比べて、8,489百万円増加し、91,668百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて、470百万円増加し、78,472百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年5月10日付け公表の「2024年3月期 決算短信」に記載の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,023	14,896
受取手形及び売掛金	32,887	33,885
商品及び製品	34,123	43,717
仕掛品	749	770
原材料及び貯蔵品	2,388	2,469
前渡金	12,667	11,668
その他	5,399	6,688
貸倒引当金	△2	△4
流動資産合計	105,236	114,092
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,733	12,504
土地	12,916	12,916
その他（純額）	5,257	5,476
有形固定資産合計	30,907	30,897
無形固定資産		
その他	3,539	3,593
無形固定資産合計	3,539	3,593
投資その他の資産		
投資有価証券	20,022	19,865
その他	1,462	1,681
投資その他の資産合計	21,485	21,546
固定資産合計	55,932	56,037
繰延資産	12	10
資産合計	161,180	170,140

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,715	20,878
短期借入金	5,823	13,625
1年内返済予定の長期借入金	10,000	9,510
未払法人税等	1,883	1,152
賞与引当金	1,817	852
その他	16,172	18,947
流動負債合計	54,412	64,967
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	18,507	16,472
退職給付に係る負債	1,960	1,980
債務保証損失引当金	423	437
その他	2,875	2,810
固定負債合計	28,766	26,700
負債合計	83,179	91,668
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,658	11,658
資本剰余金	12,502	12,502
利益剰余金	50,369	50,549
自己株式	△190	△191
株主資本合計	74,339	74,519
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,311	3,259
繰延ヘッジ損益	61	335
為替換算調整勘定	181	253
退職給付に係る調整累計額	105	102
その他の包括利益累計額合計	3,659	3,950
非支配株主持分	2	2
純資産合計	78,001	78,472
負債純資産合計	161,180	170,140

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	101,961	105,082
売上原価	91,714	94,992
売上総利益	10,246	10,090
販売費及び一般管理費	7,762	7,845
営業利益	2,484	2,244
営業外収益		
受取利息	5	6
受取配当金	89	70
持分法による投資利益	347	91
不動産賃貸料	38	39
受取保険金及び配当金	156	201
補助金収入	190	18
その他	186	111
営業外収益合計	1,013	539
営業外費用		
支払利息	149	166
不動産賃貸費用	19	15
その他	49	71
営業外費用合計	218	253
経常利益	3,279	2,530
特別利益		
固定資産売却益	269	1
特別利益合計	269	1
特別損失		
固定資産除却損	8	2
特別損失合計	8	2
税金等調整前四半期純利益	3,539	2,528
法人税、住民税及び事業税	1,232	1,120
法人税等調整額	△121	△327
法人税等合計	1,111	793
四半期純利益	2,428	1,735
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,429	1,735

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	2,428	1,735
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	407	△63
繰延ヘッジ損益	256	271
為替換算調整勘定	15	69
退職給付に係る調整額	0	△2
持分法適用会社に対する持分相当額	20	14
その他の包括利益合計	700	290
四半期包括利益	3,129	2,026
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,130	2,025
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(実在性を確認できない取引に関する事項)

当社は、当社の従業員により2018年8月以降行われた循環取引（取引先数社と当社による架空売上の循環）等の不適切な取引が行われている疑義について、2024年1月15日に特別調査委員会より受領した調査結果報告書における調査結果を踏まえ、取引の実在性を確認できないものについての売上高及び売上原価の取り消しを行っております。これに伴って、当該取引の支払総額1,346百万円を仮払金として流動資産の「その他」に含めて計上するとともに、受取総額1,355百万円を仮受金として流動負債の「その他」に含めて計上しております。

今後、本件に関する関係者との協議をしていく方針ですが、状況によっては、当該仮払金及び仮受金が、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年6月30日)

当社は、生産肥育から食肉の処理加工、製造、販売に至るまでの事業を主に国内で行う「食肉関連事業」を中心に事業活動を展開しており、報告セグメントは「食肉関連事業」のみであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
減価償却費	702百万円	797百万円